

神戸新聞を読んで

「高プロ」現場の課題伝えて



藤島 一篤(ふじしま・かずしげ)＝神戸市

特定非営利活動法人ワーク・ライフ・コンサルタント代表理事

私たちは日頃、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現に取り組む企業のお手伝いをしていく。ワーク・ライフ・バランスの実現には、育児や介護、余暇、地域貢献など、自身の生活に必要な時間を確保できるように働き方を見直すことがとても重要だと考えている。そのため、今国会で提出された「働き方改革関連法案」の記事には目が離せない。

紙面では、法案にある「高度プロフェッショナル制度(高プロ)」で与野党が激しく対立している記事が目立つ。この高プロとは一体何か？

首相は対象となる労働者は「高い交渉力を有した方々」、「(労働)時間ではなく成果で評価される働き方」と答弁。答弁だけではどのような労働者が対象になるのか、成果を評価する指標はどうすべきかが見えない。現時点では、現場で起こっていることと法案との乖離があるように感じている。

私たちが訪問する企業の中には、高プロの対象とみられている研究開発の仕事に携わる人たちがいる。その人々からは、時間や場所に縛られずに働ける環境を求める声も現にある。しかし、サー

ビス残業が日常的にあり、仕事時間の管理がそもそもできていない企業もある。高プロで規定されている事業場内外で働いた時間、すなわち「健康管理時間」の把握はできるのだろうか。

成果による評価も難しい。日本の時間当たり労働生産性は先進各国に比べてまだまだ低い。短時間で効率よく働いて成果を上げて

いくことを評価する企業は増えていく。しかし、時間制約なく働く高プロ社員は業務の効率化に目を向けることができるのか。会社として成果だけを評価指標とするのは難しいと感じる。

現状の法案からは読み取れない健康管理と評価指標をどのようにしていくかが、高プロ運用の鍵となる。神戸新聞には経営者や労働者への取材を通して、このような法の運用面の課題をいち早く伝えてほしい。

一方、働き方改革関連法案が指しているところは果たして何か。ワーク・ライフ・バランスの観点に立ち、次回、掲載記事を見ながら考えてみたい。

1966年、西宮市生まれ。広島大学法学部卒業後、外資系広告代理店、兵庫県庁勤務を経て、NPO法人代表に就任。兵庫県立大学経営学修士、ひょうご仕事と生活センター主任相談員。

この批評は夕刊4版、朝刊14版に基づいたものです